

凡 例

I 市町別概況

1 市町の概要

- 平成15年12月1日から平成18年1月10日までに合併した市町村の取扱について
- ・合併する以前の統計数値については、合算した数値を掲載していますが、合算することができない数値については「-」を記載しています。なお、＜産業＞の「(1) 産業構造」については、旧市町村別に「市町の概要」の末尾に掲載しています。
- 調査期日の表示がないものは、原則として平成21年12月1日現在のものです。

<地域指定>

- ・地域指定については下記に基づく指定です。

地方拠点都市	「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律」
過疎	「過疎地域自立促進特別措置法」
準過疎	「三重県準過疎地域自立促進要綱」
辺地	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」
山振	「山村振興法」
離島	「離島振興法」
農工	「農村地域工業等導入促進法」
中部圏	「中部圏開発整備法」
近畿圏	「近畿圏整備法」
半島	「半島振興法」
リゾート	「総合保養地域整備法」
特定農山村	「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」

<産業>

- ・「就業人口」については、分類不能の産業があるため、「第1次」、「第2次」及び「第3次」を合算した数値と「計」の欄の数値が一致しない場合があります。

<組織>

- ・「(1)議会」、「(2)三役」の欄は原則として平成21年12月1日現在で記載していますが、印刷直前まで可能な限り更新して記載しています。
- ・「(2)三役」表中、() 期の数字は当選回数に記載しています。なお、市町村が新設合併した場合は、旧市町村の長として当選していた場合でも、旧市町村での当選回数は加算していません。

<財政>

- ・「(2)主な歳入歳出」の「普通建設事業費」には県営事業負担金・同級他団体施行事業負担金・受託事業費を含んでいます。
- ・「(2)主な歳入歳出」の「対前年伸率」は、「19決算」は「18決算」と、「20決算」は「19決算」は千円単位で比較して算出し、「21当初予算」は「20当初予算」と百万円単位で比較して算出しています。
- ・「21年当初予算」について、暫定・骨格予算編成団体は通常予算編成後数値に置き換えています。
- ・市町総括表における実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率、税の徴収率については加重平均で、財政力指数、経常一般財源比率、実質収支比率は単純平均です。

<教育>

- ・()は市町立以外を内数表記しています。一部事務組合立は市町立に含んでいます。

<福祉>

- ・()は市町立以外を内数表記しています。一部事務組合立は市町立に含んでいます。
- ・「診療所」、「歯科」については、特定職域の従業員の診療を目的として、事業所内に設けられた診療所等は除いた施設数を記載しています。

<公共施設整備状況>

- ・類似団体欄については、17年度を掲載しています。
- ・「スポーツ施設」は「体育館数+野球場数+陸上競技場数+プール数」を表しています。

II 行政・財政

1 市町の組織（部課設置状況）

- ・原則市町部局を記載しています。